

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月15日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	日鉄物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐伯 康光
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412 - 5098
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 多田 昌功
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412 - 5098
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 多田 昌功
【縦覧に供する場所】	日鉄物産株式会社 大阪支社 （大阪市北区中之島三丁目2番4号） 日鉄物産株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区栄一丁目3番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	1,881,746	1,496,522	2,480,256
経常利益 (百万円)	26,925	17,318	33,244
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	17,902	10,222	20,708
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,523	10,616	14,462
純資産 (百万円)	257,307	267,725	254,877
総資産 (百万円)	928,752	851,910	857,744
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	554.98	316.91	641.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	28.8	27.6

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	203.54	155.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で急速に悪化したものの、一部地域では回復の兆しが見られました。

日本経済については、感染拡大の影響により個人消費が低迷する等、厳しい状況が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは感染拡大防止と企業活動継続の両立及びコスト圧縮をはじめとする収益対策や各種リスクマネジメントに取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては前年同期と比較し、売上高は20.5%、3,852億円の減収となる1兆4,965億円となりました。営業利益は41.6%、107億円の減益となる151億円、経常利益は35.7%、96億円の減益となる173億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は42.9%、76億円の減益となる102億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、第3四半期(10～12月)には自動車向け等、一部に持ち直しの動きがあったものの、第3四半期累計期間(4～12月)においては、鋼材需要は総じて弱い動きとなり、当社の販売数量も大幅に減少いたしました。また、国内外の関係会社の損益悪化もあり、売上高は21.0%、3,367億円の減収となる1兆2,675億円となり、経常利益は28.1%、52億円の減益となる133億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、関係会社の損益悪化等により、売上高は16.7%、111億円の減収となる555億円となり、経常利益は51.1%、14億円の減益となる14億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、第3四半期累計期間(4～12月)を通して厳しい販売環境が継続し、売上高は26.8%、266億円の減収となる728億円、経常利益は80.1%、27億円の減益となる6億円となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、外食需要の落ち込み等により当社の食肉販売も減少し、売上高は9.2%、101億円の減収となる1,002億円となる一方、鶏肉の市況回復影響等もあり、経常利益はほぼ横ばいとなる18億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の増加があったものの、たな卸資産の減少があり、前期末比58億円の減少となる8,519億円となりました。

負債合計は、仕入債務や借入金等の減少があり、前期末比186億円の減少となる5,841億円となりました。

純資産合計は、配当金支払があったものの、当第3四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末比128億円の増加となる2,677億円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本は2,452億円、自己資本比率は、28.8%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であったNSPS Metals, LLC.の建屋及び製造設備については、2020年9月より稼働しております。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、新規連結会社の影響等に伴い、当社グループの従業員数が前連結会計年度末より1,357名増加し9,328名となりました。従業員数が増加したセグメントは主に繊維事業であります。

なお、従業員数は、就業人員数であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,307,800	32,307,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない株式 単元株式数100株
計	32,307,800	32,307,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	32,307,800	-	16,389	-	12,804

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,099,600	320,996	-
単元未満株式	普通株式 156,900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,307,800	-	-
総株主の議決権	-	320,996	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ43株及び56株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄物産株式会社	東京都港区赤坂 8丁目5-27	47,300	-	47,300	0.15
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都江戸川区松江 7丁目24-17	4,000	-	4,000	0.01
計	-	51,300	-	51,300	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,017	31,753
受取手形及び売掛金	555,871	551,895
たな卸資産	123,261	108,167
その他	15,573	17,084
貸倒引当金	1,088	1,424
流動資産合計	719,634	707,476
固定資産		
有形固定資産	56,780	59,720
無形固定資産		
のれん	408	349
その他	721	684
無形固定資産合計	1,129	1,033
投資その他の資産		
その他	83,219	86,859
貸倒引当金	3,019	3,180
投資その他の資産合計	80,199	83,679
固定資産合計	138,109	144,433
資産合計	857,744	851,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	257,395	247,014
短期借入金	103,942	77,723
コマーシャル・ペーパー	50,000	57,000
未払法人税等	3,627	1,544
引当金	4,564	2,653
その他	26,346	28,046
流動負債合計	445,876	413,983
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	66,235	78,257
引当金	601	1,285
退職給付に係る負債	3,674	3,670
その他	6,479	6,988
固定負債合計	156,990	170,201
負債合計	602,867	584,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,389	16,389
資本剰余金	54,689	54,443
利益剰余金	160,669	169,715
自己株式	153	156
株主資本合計	231,594	240,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,168	5,284
繰延ヘッジ損益	371	380
為替換算調整勘定	3,989	810
退職給付に係る調整累計額	940	873
その他の包括利益累計額合計	4,845	4,840
非支配株主持分	18,437	22,492
純資産合計	254,877	267,725
負債純資産合計	857,744	851,910

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,881,746	1,496,522
売上原価	1,774,067	1,409,160
売上総利益	107,679	87,361
販売費及び一般管理費	81,773	72,224
営業利益	25,906	15,137
営業外収益		
受取利息	387	301
受取配当金	1,176	898
持分法による投資利益	2,039	1,592
仕入割引	384	304
その他	1,268	1,684
営業外収益合計	5,256	4,781
営業外費用		
支払利息	3,268	1,784
その他	968	815
営業外費用合計	4,236	2,599
経常利益	26,925	17,318
特別利益		
固定資産売却益	127	342
投資有価証券売却益	67	568
特別利益合計	195	910
特別損失		
投資有価証券売却損	125	23
投資有価証券評価損	31	682
出資金売却損	-	3
出資金評価損	-	204
関係会社整理損	-	404
債務保証損失引当金繰入額	-	598
特別損失合計	156	1,915
税金等調整前四半期純利益	26,964	16,313
法人税等	8,007	5,298
四半期純利益	18,957	11,014
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,054	792
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,902	10,222

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	18,957	11,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,725	3,137
繰延ヘッジ損益	147	9
為替換算調整勘定	1,314	2,156
退職給付に係る調整額	9	48
持分法適用会社に対する持分相当額	450	1,418
その他の包括利益合計	2,433	398
四半期包括利益	16,523	10,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,712	10,194
非支配株主に係る四半期包括利益	811	421

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、重要性の観点によりNST TRADING MALAYSIA SDN. BHD.及びSuitstar Garment Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

また、日鉄物産溶材販売(株)はタカハススチール(株)との合併により、連結の範囲から除外しております。なお、当該合併に合わせ、タカハススチール(株)は日鉄物産ワイヤ&ウェルディング(株)に商号変更しております。

第2四半期連結会計期間において、新規設立によりNSTM,S.A.DE C.V.を、当社の連結子会社であるNST日本鉄板(株)による株式の追加取得により持分法非適用関連会社であった月星商事(株)を連結の範囲に含めております。

また、PT.Sakura Melati Garment Indonesiaは清算終了により連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、新規設立によりNIPPON STEEL TRADING AUSTRIA GmbHを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、出資金の売却により百事徳機械(江蘇)有限公司を持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しており、第2四半期報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りに重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
Rojana Energy Co.,Ltd.	941百万円	Rojana Energy Co.,Ltd.	970百万円
NIPPON STEEL COLD HEADING WIRE INDIANA INC.	526百万円	Rojana Power Co.,Ltd.	344百万円
Rojana Power Co.,Ltd.	334百万円	美達王(上海)鋼材製品有限公司	309百万円
その他	853百万円	その他	790百万円
計	2,655百万円	計	2,414百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形割引高	199百万円	475百万円
輸出手形割引高	13,583百万円	7,606百万円
受取手形裏書譲渡高	96百万円	73百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	2,933百万円	- 百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形（ ）

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	16,109百万円
支払手形	- 百万円	3,623百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	4,236百万円	4,579百万円
のれんの償却額	22百万円	113百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,548	110.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	3,710	115.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,742	85.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年11月5日 取締役会	普通株式	1,613	50.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,604,306	66,768	99,532	110,345	1,880,952	793	1,881,746	-	1,881,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	466	457	5	-	929	108	1,038	1,038	-
計	1,604,772	67,226	99,537	110,345	1,881,882	902	1,882,784	1,038	1,881,746
セグメント利益 (経常利益)	18,552	2,908	3,468	1,908	26,836	89	26,925	0	26,925

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,267,582	55,591	72,876	100,210	1,496,260	261	1,496,522	-	1,496,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	262	362	1	-	626	44	671	671	-
計	1,267,844	55,954	72,878	100,210	1,496,887	306	1,497,193	671	1,496,522
セグメント利益 (経常利益)	13,334	1,422	691	1,859	17,307	10	17,318	0	17,318

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	554円98銭	316円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	17,902	10,222
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	17,902	10,222
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,258	32,257

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年 2 月 3 日に開催された取締役会の決議に基づき、三井物産株式会社 (以下「三井物産」という。) との間で、当社繊維事業と三井物産の繊維事業中核子会社である三井物産アイ・ファッション株式会社 (以下「MIF」という。) との統合 (以下「本統合」という。) を軸に、両社の繊維事業における提携 (以下「本提携」という。) に向けた検討 (以下「本検討」という。) を開始する旨の基本合意書を締結致しました。

. 本検討の背景等

繊維事業分野では国内外の事業環境の変化が加速しています。特に国内アパレル向けのOEM (Original Equipment Manufacturer の略。相手先ブランド製品の受託製造のこと) 市場は縮小傾向にあり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も相まって、今後更に厳しい状況になることが想定されます。

かかる状況下において、繊維事業の事業基盤の強化と持続的な成長・発展を検討していた両社の企図が合致し、本検討を開始することに合意致しました。両社は本提携を通じて、両社の有する経営資源を相互補完的に活用し、より強固な事業基盤を構築すると共に、新たな事業機会を創出することにより、持続的成長の実現と企業価値の向上を目指し検討してまいります。

. 本提携の目的

本提携は、当社繊維事業とMIFとの統合を軸に、当社と三井物産の協業を推進することにより、以下の各事項を実現することを目的としております。

1. コア事業であるOEM事業の基盤強化

両社の販売力と顧客ネットワーク及び各々が得意とする商品・サービスを組み合わせ、相互補完による相乗効果を最大限に発揮すると共に、本統合による規模を活かし調達面を中心とした効率化、機能強化を追求することにより、事業競争力の向上と強固な事業基盤の構築を目指します。

2. 新たな成長分野での事業機会創出

両社が有する、川上から川下に至るサプライチェーン全体における事業リソースを最大限に活用し、成長が見込まれる海外市場向けの事業拡大を図ると共に、デジタル技術を駆使した新サービスの提供や、再生利用可能素材の活用、製品リサイクルシステム構築といったサステナビリティを切り口とした新たな事業機会の創出等による持続的な成長を目指します。

3. 顧客への提供価値の深化

両社が長年培ってきた繊維事業の知見や総合力、調達ネットワークをベースに、企画・生産・物流等の各機能工程におけるデジタル・テクノロジーを活用した新たな取組みにより、顧客の変革をサポートすることを目指します。

・本統合の概要等

1.本統合の概要

当社繊維事業とMIFを統合し、統合新会社にて一体運営する予定ですが、具体的な対象事業の範囲、統合の方法を含む諸条件等については、今後両社間で検討・協議してまいります。尚、本統合は対等の精神を原則としていることから、両社の統合新会社への出資比率は50：50とする予定です。

2.日程

当社は、三井物産との間で本検討を直ちに開始し、協議が整い次第、本年6月を目途に両社間で最終契約を締結し、国内外の競争当局によるご承認、その他必要な手続を経た上で、2022年1月を目途に本統合を実施する予定です。

- | | |
|------------------|----------------|
| (1)2021年2月3日(同日) | 本検討に関する基本合意書締結 |
| (2)2021年6月(予定) | 本提携に関する最終契約締結 |
| (3)2022年1月(予定) | 本統合の効力発生日 |

・今後の見通し

未決定事項については、今後両社間で検討し、協議が整い次第、別途お知らせ致します。

当社の当期の業績に与える影響はございません。又、当社の来期以降の業績に与える影響は未定です。

2【その他】

2020年11月5日開催の取締役会において、第44期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | | |
|-------------------------|------------|----------|
| 1. 配当金の総額..... | 普通株式 | 1,613百万円 |
| 2. 1株当たりの金額..... | 普通株式 | 50円00銭 |
| 3. 配当の効力発生日及び支払開始日..... | 2020年12月2日 | |

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月15日

日鉄物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 磯 俣 克 平
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 久 世 浩 一
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 片 山 行 央
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄物産株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄物産株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。